

**2023年度（2024年3月期）決算説明会における主な質疑応答**

※本資料は、説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、ご理解いただきやすいように一部加筆・修正等を加え、当社がまとめたものであることをご了承ください。

**Q 次期中期経営計画における設備投資等を含めた、キャッシュ・アロケーションのイメージを教えてください。**

A 次期中期計画においても、引続き財務健全性確保の方針を堅持し、自己資本の充実を図っていく。株主還元については、収益力の向上と財務健全性の両立を勘案しつつ、その拡大も検討していく。今後、E B I T D Aの伸長に合わせて、投資規律および投資効率を重視しながら、維持更新投資だけでなく、将来を見据えた成長投資枠を設定して進めていきたい。また、人手不足が懸念される中での人的資本への投資や外部アライアンスの取り組みも重要なテーマになるものと考えている。

**Q 大規模な再開発が計画されていない中でも財務体質の改善を優先して進められる背景と、その進め方について教えてください。**

A 現時点では、具体化しご説明できる大規模開発はない。長期的な重点戦略に位置付けている上本町ターミナル事業や伊勢志摩地域の活性化事業等については検討を進めている。これら事業の具現化においては相当な投資が必要になると考えているが、次期中期計画においても財務健全性確保の方針を堅持し、自己資本の充実を図っていく。

**Q 志摩スペイン村で開催された「周央サンゴ×壱百満天原サロメ」のコラボイベントの効果を教えてください。また、当該イベントで全国的に志摩スペイン村の知名度が上がっているが、今後近鉄のブランドイメージを近畿圏から全国に広げる施策等は考えているのか教えてください。**

A 昨年好評だったコラボイベントに引き続き、2月から「周央サンゴ×壱百満天原サロメ」のコラボイベントを開催し、昨年に引き続き多くのお客様にご来場いただき大きな賑わいとなった。それに伴い、隣接するホテルのご宿泊や鉄道のご利用も増加した。志摩スペイン村は今年で開業30周年を迎える。さらに盛り上げていけるように今後も様々なイベントを考えており、首都圏を含め全国からご来場いただけるよう努めていく。

Q **近鉄エクスプレス（国際物流事業）の今後の見通し（物量・運賃価格）について教えていただきたい。**

A 2024 年度の上半期は、2023 年度の第 4 四半期の物量水準で推移する。下半期以降は、半導体製造措置で輸送需要が発生し、物量回復に転じると見込んでいる。

Q **近鉄エクスプレス（KWE）の FCF 創出力について、完全子会社化（買収）時に想定していたものと現状の比較。また、KWE の子会社である APL ロジスティクス（APLL）にて、減損の兆候の有無について教えていただきたい。**

A FCF については、コロナ禍の特需で積み上がった運転資本の回収時期が買収時の想定より早まったものの、2022 年度～2023 年度の 2 年間の合計 FCF は、買収時の想定から大きな乖離はない。若干の弱含みで推移しているものの、買収時計画でも 2023 年度には需給バランスが正常化し、減収減益を見込んでいた。なお、現時点では、需要回復のタイミングが 1 年程度遅れていると考えている。

減損については、想定より収支が悪化した場合、減損会計基準に基づき減損を計上することになるが、KWE と APLL ともに現時点で減損の計上は想定していない。

Q **資本コストの考え方について教えていただきたい。また、資本コストを意識した経営を推進していく中で資本市場とのコミュニケーションを取る必要があるが、現状のコミュニケーションに対する自己評価を教えていただきたい。**

A 当社グループの現在の資本コストは 3%程度と認識している。

今後の金利上昇等に伴う資本コストの上昇局面においても市場が求める資本収益性を確保すべく、各事業の特性を捉えた収益性指標を設定のうえ、その達成に向けた取組みを通じて、持続的な企業価値の向上につなげていく。

また、資本市場への情報提供、コミュニケーション向上の機会を増やし、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を築けるよう努めていく。

Q **今期（2025 年 3 月期）不動産事業において 195 億円の設備投資を計画しているが、その内容について、また、事業・収益拡大に向けた取組みについて教えていただきたい。**

A 今期の不動産事業における設備投資の主なものとしては、伊勢志摩にて新たに開業を予定するアクティビティリゾート施設「志摩グリーンアドベンチャー」等であり、その他、既存施設の改修等諸々の集積による設備投資額となっている。

（志摩グリーンアドベンチャー） ※2024 年 7 月 11 日開業予定

英虞湾の眺望と自然に恵まれたゴルフ場の環境をそのまま活かし、非日常空間で宿泊ができる「グランピングフィールド」と、大自然を満喫しながら身体を動かして遊ぶことができる「アトラクションフィールド」からなる「アクティビティリゾート施設」

今後の海外における不動産事業への参画を目指して、情報収集やノウハウ蓄積を目的に米国・豪州不動産ファンドへの出資を行うなど、事業エリアの拡大に向けた取組みを図っており、引き続き積極的にチャレンジしていきたいと考えている。

Q **今後のインバウンド需要に対する戦略を教えてください。**

A 海外エージェントや沿線自治体等と連携したプロモーション強化による沿線への誘致拡大、インバウンド需要の高いハイブランド店舗の百貨店への出店誘致の強化、ホテルにおける質の高いサービス提供によるインバウンド比率の向上による客室単価の伸長を図っていく。

Q **KNT-CT ホールディングスや近鉄百貨店などの上場子会社を有しているが、上場を継続する意義および今後の方針を教えてください。**

A 上場することで経営の自律性が増すとともに、社会的な信用、人材の確保等の面でも利点があり、グループ経営の質を相乗的に高めることができると考えている。

現時点で、資本政策について決定している事柄はない。今後も、上場を維持するか否かについては必要に応じて検討し、持分の増減を含む適切な資本政策を実施する方針に変更はない。